

環境で地方を元気にする
地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業
成果報告会 発表資料

活動団体名：裾野市深良地区

まちづくりコンソーシアム

活動地域：静岡県裾野市

活動におけるテーマ・キャッチコピー
『森のチカラ最大化』

地域循環共生圏を活用して目指す地域の姿

裾野市深良地区 地域循環共生圏の未来

裾野市深良地区まちづくりコンソーシアム R2.1.10改定



地域のビジョンを実現するための成果指標

○裾野市深良地区の最大の地域資源はその地域の大部分を占める森林です。深良の森には「林業をはぐくむ」「製品や燃料となる木材の供給」「澄んだ水の供給」「癒しの場・楽しみ場」「富士山の絶景をうつす」「箱根に接続する」「土砂崩れや温暖化を防ぐ」等のチカラがあると認識しています。

○その森のチカラが持続可能な形で最大限に活用されることで、交流人口の増加による地域の活性化と同時に、脱炭素社会や防災減災都市が実現すると考えます。

短期目標

長期目標

環境

森林整備

防災減災都市の実現

木質バイオマスの普及

脱炭素社会の実現

経済

未利用資源の活用

地域の活性化

地域間交流の促進

地域の活性化

社会

環境保全イベントの開催

環境に対する市民意識の向上

広報活動の活発化

環境に対する市民意識の向上

コアとなる事業の概要3つ（事業のタネ）

1	事業の名称	森林整備及び未利用材の活用事業	
	事業の概要	<p>森林整備事業による森林育成と土砂崩れ等の災害防止及び未利用材の活用をするため、裾野市深良地区の森林（113ha）を活用し、木材の販売、未利用材を活用した木質チップ販売、木質バイオマスによる熱利用による各種サービス、発電による売電を、NPO法人地域活力創造センター・(株)サナース・大岡建設工業(株)が事業主体となって行い、エネルギーの自給自足と地域経済循環の向上及び防災・減災都市を目指す。</p>	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <ul style="list-style-type: none"> ・113haでは長期スパンでの継続しての未利用材の供給は難しい ・木質バイオマス発電事業は投資に対しての回収期間が長く、出資者が集まりにくい
2	事業の名称	皆伐エリアにおける森林参加型プロジェクト（仮称）	
	事業の概要	<p>森林資産の収益性の向上のため、深良地区の山林を活用し、オーナーシップによる樹種転換を含む森林教育プログラム・キャンプ場・バーベキュー場・MTBコース・サバイバルゲームフィールド・ドローンフィールド等の運営を、(株)芙蓉商会・NPO法人地域活力創造センター・(株)リコーが行い、地域経済の循環・観光人口の増加を目指す。</p>	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <p>開発に係る規制・資金調達</p>
3	事業の名称	事業者と地域を結ぶプラットフォーム事業	
	事業の概要	<p>事業プランをプラットフォームに載せてお客様へPRすることで地域経済まるごとをPRし、新たなビジネス機会の創出につなげるため、森林資源・事業者・人財・近隣まで来ている観光客の方々を活用し、事業プランを紹介する、参加者を募るプラットフォームを、(株)リコーが行い、地域経済の循環・交流人口の増加を目指す。</p>	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <p>事業者の発掘、他社優位性を見せること</p>

今年度事業の成果と課題、今後の意気込み

今年度の成果

(本事業に取り組んで良かったこと)

- マンダラ作成によってその過程でのコンソーシアム会員同士の相互理解の促進や理解の深化が進み、また、コンソーシアムの外部への活動内容等をわかりやすく一覧性をもって説明できるので、とても役に立った。
- ステークホルダーリストを作成することで、巻き込み足りない部分、巻き込みたい部分が明確になった。
- 具体的な事業計画の良いスタートアップとなった。
- エコツーリズム分科会に参加し、専門家の先生方より示唆にとんだご意見を頂戴し、とても刺激をいただいた。

今後の意気込み

- 現在事業として進行している森林整備の着実な実施や木質バイオマス熱電供給事業の立ち上げを中心として、観光や教育分野での事業化に向けた事業計画作りを来年度はしっかり形のあるものとしていきたい。

地域の活動の上での課題

- コンソーシアム発足は個別事業を端緒としており、ランドデザインの無さが露呈して、マンダラ作成や成果指標の設定が難しい状況であった。
- 個別事業主体を中心として成立しているコンソーシアムであるため、金融機関等は事業主体毎にそれぞれの付き合いがあり、コンソーシアムとして主体的に金融機関とのリレーションがなかなか結べない部分。
- 事業計画については、既にスタートしている森林整備事業やバイオマス関連事業は個別にて粛々と進行しているが、教育事業や観光事業など、全くの白紙事業に関しては、まだスタートラインに立った状態である。